

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,678	固定負債	6,791
有形固定資産	61,380	地方債等	5,144
事業用資産	16,971	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,635
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,591	その他	11
建物減価償却累計額	△8,864	流動負債	581
工作物	566	1年内償還予定地方債等	438
工作物減価償却累計額	△371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,372
建設仮勘定	9		
インフラ資産	44,292	【純資産の部】	
土地	20,353	固定資産等形成分	66,575
建物	292	余剰分(不足分)	△6,954
建物減価償却累計額	△171	他団体出資等分	-
工作物	59,006		
工作物減価償却累計額	△35,308		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121		
物品	767		
物品減価償却累計額	△650		
無形固定資産	134		
ソフトウェア	134		
その他	-		
投資その他の資産	2,164		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	-		
基金	1,779		
減債基金	-		
その他	1,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,314		
現金預金	381		
未収金	39		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	66,992	純資産合計	59,621
		負債及び純資産合計	66,992

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,332
業務費用	5,506
人件費	1,531
職員給与費	1,290
賞与等引当金繰入額	107
退職手当引当金繰入額	19
その他	114
物件費等	3,796
物件費	1,991
維持補修費	104
減価償却費	1,701
その他	-
その他の業務費用	180
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	6
その他	72
移転費用	5,826
補助金等	4,724
社会保障給付	1,092
その他	10
経常収益	1,093
使用料及び手数料	481
その他	612
純経常行政コスト	10,239
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	10,256

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,294	66,475	△7,181	-
純行政コスト(△)	△10,256		△10,256	-
財源	10,536		10,536	-
税収等	7,718		7,718	-
国県等補助金	2,818		2,818	-
本年度差額	279		279	-
固定資産等の変動(内部変動)		53	△53	
有形固定資産等の増加		1,965	△1,965	
有形固定資産等の減少		△1,702	1,702	
貸付金・基金等の増加		356	△356	
貸付金・基金等の減少		△566	566	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	47	47		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	327	100	227	-
本年度末純資産残高	59,621	66,575	△6,954	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,597
業務費用支出	3,771
人件費支出	1,505
物件費等支出	2,095
支払利息支出	101
その他の支出	70
移転費用支出	5,826
補助金等支出	4,724
社会保障給付支出	1,092
その他の支出	10
業務収入	11,398
税込等収入	7,687
国県等補助金収入	2,671
使用料及び手数料収入	481
その他の収入	559
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,321
公共施設等整備費支出	1,965
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	741
国県等補助金収入	147
基金取崩収入	508
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	31
投資活動収支	△1,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	416
地方債等償還支出	416
その他の支出	-
財務活動収入	96
地方債等発行収入	96
その他の収入	-
財務活動収支	△320
本年度資金収支額	△124
前年度末資金残高	458
本年度末資金残高	334
前年度末歳計外現金残高	32
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	381

【様式第5号】
 全体附属明細書
 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,479	732	6	26,205	9,235	442	16,971
土地	6,928	112	1	7,039	-	-	7,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,005	586	-	18,591	8,864	428	9,727
工作物	544	25	3	566	371	18	188
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	9	2	9	-	-	9
インフラ資産	78,675	1,347	251	79,772	35,479	1,210	44,292
土地	20,331	87	65	20,353	-	-	20,353
建物	260	31	-	292	171	8	120
工作物	57,895	1,111	-	59,006	35,308	1,203	23,698
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	189	118	186	121	-	-	121
物品	743	75	50	767	650	35	117
合計	104,897	2,154	306	106,744	45,364	1,688	61,380

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	205	11,560	1,919	1,554	7	126	1,600	16,971
土地	203	5,023	621	267	0	18	906	7,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1	6,499	1,292	1,243	-	38	653	9,727
工作物	-	37	6	36	7	69	41	196
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	9	-	-	-	9
インフラ資産	44,254	-	-	-	38	-	-	44,292
土地	20,353	-	-	-	-	-	-	20,353
建物	120	-	-	-	-	-	-	120
工作物	23,659	-	-	-	38	-	-	23,698
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121	-	-	-	-	-	-	121
物品	0	11	3	2	-	-	100	117
合計	44,458	11,570	1,922	1,557	46	127	1,700	61,380

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質備額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	6,795	2,891	3,904	-	39.9%	1,559	-	299
合計	299	6,795	2,891	3,904	-	-	1,559	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質備額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
魚アヲ処理公社出資金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
愛知県国際交流協会出資金	0	444	46	398	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出資金	0	4,371	144	4,227	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出資金	0	523	21	502	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出資金	0	3,976	3,538	438	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.0%	23	-	1	1
合計	2	24,598,513	24,297,757	300,757	-	-	24	-	2	2

④ 基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿書記載額
財政調整基金	2,897	-	-	-	2,897	2,897
土地開発基金	70	-	-	92	162	191
社本育英事業基金	55	-	-	-	55	55
国際交流事業基金	51	-	-	-	51	51
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整基金	102	-	-	-	102	102
ふるさとづくり基金	55	-	-	-	55	55
介護給付費準備基金	143	-	-	-	143	143
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	890	-	-	-	890	890
さくら咲く基金	36	-	-	-	36	36
電算機器整備基金	170	-	-	-	170	170
こども未来基金	2	-	-	-	2	2
合計	4,584	-	-	92	4,675	4,704

⑤ 貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	45	2
国保		
国民健康保険税	40	2
後期高齢者医療保険料	0	0
介護		
介護保険料	2	1
下水		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	89	5
合計	89	5

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	19	1
負担金	-	-
使用料	-	-
購入	0	0
国保		
国民健康保険税	18	1
後期高齢者医療保険	1	0
介護		
介護保険料	1	0
下水		
公共下水道事業負担	0	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	39	2
合計	39	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債	うち共同発行債		その他
								うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	94	6	94	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,742	83	1,342	400	-	-	-	-	-	-
一般競争	118	9	-	118	-	-	-	-	-	-
その他	3,099	263	2,237	862	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	434	50	434	-	-	-	-	-	-	-
減税増てん債	95	17	95	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
合計	5,582	438	4,202	1,380	-	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,582	1,865	2,213	862	155	147	-	341	1.7%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,582	438	445	439	438	411	1,628	1,123	464	197

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	6	6	-	7
退職手当引当金	1,670	19	-	53	1,635
賞与等引当金	100	107	100	-	107
合計	1,777	132	107	53	1,750

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	54	商工業振興事業
	その他	-	18	-
	計	-	72	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,133	一般療養給付事業
	国民健康保険事業費納付金	愛知県	451	一般医療納付金事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	448	介護サービス等給付事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合一般会計	352	消防施設管理・運営事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	278	後期高齢者医療広域連合納付金
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	179	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	167	農業物処分事業
	その他	-	1,643	-
	計	-	4,651	-
	合計	-	-	4,724

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,594	
		地方交付税		27	
		地方譲与税		60	
		地方消費税交付金		588	
		分担金及び負担金		29	
		その他		144	
		小計		6,472	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		28
			都道府県等支出金		60
			計		88
		経常的補助金	国庫支出金		566
			都道府県等支出金		395
			計		962
		小計		1,050	
	合計		7,522		
特別会計	税収等	国民健康保険税		437	
		後期高齢者医療保険料		238	
		介護保険料		272	
		支払基金交付金		268	
		分担金及び負担金		31	
		小計		1,246	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		59
			都道府県等支出金		-
			計		59
		経常的補助金	国庫支出金		216
			都道府県等支出金		1,493
	計		1,709		
	小計		1,769		
	合計		7,718		
合計	税収等	資本的補助金		147	
		経常的補助金		2,671	
	国県等補助金		2,671		
		合計		10,536	

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
経行政コスト	10,256	2,671	8	5,806	1,771
有形固定資産等の増加	1,965	147	88	1,730	-
貸付金・基金等の増加	356	-	-	356	0
その他	-	-	-	-	-
合計	12,578	2,818	96	7,891	1,772

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	333
合計	334

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落家庭排水事業特別会計				
前年度末純資産残高	53,971	54	191	56	54,272	-	54,272	228	3	159	4,271	362	59,294	-	-	59,294
純行政コスト(△)	△7,415	△3	0	△1	△7,419	0	△7,419	△2,045	△278	△1,093	△278	△41	△11,153	-	897	△10,256
財源	7,522	0	-	-	7,522	△0	7,522	1,987	276	1,086	547	15	11,433	-	△897	10,536
税収等	6,472	0	-	-	6,472	△0	6,472	641	276	722	488	15	8,615	-	△897	7,718
国県等補助金	1,050	-	-	-	1,050	-	1,050	1,346	-	364	59	-	2,818	-	-	2,818
本年度差額	107	△3	0	△1	103	-	103	△58	△2	△7	269	△26	279	-	-	279
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	47	-	-	-	47	-	47	-	-	-	-	-	47	-	-	47
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	154	△3	0	△1	151	-	151	△58	△2	△7	269	△26	327	-	-	327
本年度末純資産残高	54,126	51	191	55	54,422	-	54,422	170	1	151	4,540	336	59,621	-	-	59,621

全体資金収支計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落家庭排水事業特別会計				
業務活動収支	1,365	△3	0	△1	1,361	△1	1,360	△36	△3	△1	456	△1	1,775	-	-	1,775
業務支出	6,664	5	-	1	6,670	△0	6,670	2,035	278	1,094	391	26	10,493	-	△897	9,597
業務費用支出	3,422	5	-	-	3,427	-	3,427	81	0	99	139	25	3,771	-	-	3,771
人件費支出	1,431	-	-	-	1,431	-	1,431	27	-	24	14	8	1,505	-	-	1,505
物件費等支出	1,938	5	-	-	1,944	-	1,944	27	-	55	52	17	2,095	-	-	2,095
支払利息支出	29	-	-	-	29	-	29	-	-	-	72	-	101	-	-	101
その他の支出	23	-	-	-	23	-	23	27	0	20	0	-	70	-	-	70
移転費用支出	3,242	0	-	1	3,243	△0	3,243	1,954	278	995	252	1	6,722	-	△897	5,826
補助金等支出	1,251	0	-	1	1,252	-	1,252	1,954	278	995	244	1	4,724	-	-	4,724
社会保障給付支出	1,092	-	-	-	1,092	-	1,092	-	-	-	-	-	1,092	-	-	1,092
他会計への繰出支出	897	-	-	-	897	△0	897	-	0	-	-	-	897	-	△897	-
その他の支出	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	8	-	10	-	-	10
業務収入	8,055	2	0	0	8,057	△1	8,056	1,999	275	1,093	847	25	12,294	-	△897	11,398
税収等収入	6,473	0	-	-	6,474	△0	6,473	641	275	722	460	12	8,583	-	△897	7,687
国県等補助金収入	962	-	-	-	962	-	962	1,346	-	364	-	-	2,671	-	-	2,671
使用料及び手数料収入	159	-	-	-	159	-	159	0	0	0	309	12	481	-	-	481
その他の収入	460	2	0	0	462	△1	461	12	0	8	78	0	559	-	-	559
臨時支出	26	-	-	-	26	-	26	-	-	-	-	-	26	-	-	26
災害復旧事業費支出	24	-	-	-	24	-	24	-	-	-	-	-	24	-	-	24
その他の支出	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	3
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△1,325	3	29	1	△1,293	1	△1,291	16	-	△5	△301	1	△1,580	-	-	△1,580
投資活動支出	1,922	-	0	0	1,922	-	1,922	4	-	5	389	2	2,321	-	-	2,321
公共施設等整備費支出	1,567	-	-	-	1,567	-	1,567	3	-	5	389	2	1,965	-	-	1,965
基金積立金支出	310	-	0	0	310	-	310	0	-	0	-	-	310	-	-	310
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	597	3	29	1	630	1	631	20	-	-	88	3	741	-	-	741
国県等補助金収入	88	-	-	-	88	-	88	-	-	-	59	-	147	-	-	147
基金取崩収入	454	3	29	1	487	1	488	20	-	-	-	-	508	-	-	508
貸付金元金回収収入	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45
資産売却収入	10	-	-	-	10	-	10	-	-	-	-	-	10	-	-	10
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	3	31	-	-	31
財務活動収支	△165	-	-	-	△165	-	△165	-	-	-	△155	-	△320	-	-	△320
財務活動支出	165	-	-	-	165	-	165	-	-	-	251	-	416	-	-	416
地方債等償還支出	165	-	-	-	165	-	165	-	-	-	251	-	416	-	-	416
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	-	96	-	-	96
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	-	96	-	-	96
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△125	-	29	-	△97	-	△97	△19	△3	△6	-	-	△124	-	-	△124
前年度末資金残高	377	-	-	-	377	-	377	53	3	24	-	-	458	-	-	458
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	252	-	29	-	281	-	281	34	0	19	-	-	334	-	-	334
前年度末歳計外現金残高	32	-	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	32	-	-	32
本年度歳計外現金増減額	15	-	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	15	-	-	15
本年度末歳計外現金残高	47	-	-	-	47	-	47	-	-	-	-	-	47	-	-	47
本年度末現金預金残高	299	-	29	-	328	-	328	34	0	19	-	-	381	-	-	381

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落家庭排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 117 百万円（65 百万円）

土地 117 百万円（65 百万円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。